



演説用

21世紀のための新たな多国間主義：リチャード・ディンブルビー講演

クリスティーヌ・ラガルド
国際通貨基金、専務理事
2014年2月3日 ロンドン

皆様こんばんは。今年のディンブルビー講演にお招きいただき、大変光栄です。招待して下さったBBCとディンブルビー家の方々、そして特に温かい言葉で歓迎して下さったデヴィッド・ディンブルビー氏に感謝いたします。

本日は未来のことについて話したいと思いますが、その前に過去を振り返りたいと思います。往々にして、未来の手掛かりというのは、過去の経験から読み取ることができるものです。

ちょうど今から100年前、1914年の最初の数カ月間のことを考えていきましょう。世界の大半は長い間平和を謳歌し、科学技術イノベーションの飛躍的な革新により、生活水準や通信手段で新たな道が切り開かれました。貿易、旅行、あるいは資本移動の障害はほとんど存在せず未来は可能性に満ちていました。

しかし一方で、1914年は2度の世界大戦と世界恐慌が発生した30年にわたる惨事への入口でした。あらゆることが悪い方向に進みだした年でした。いったい何が起こったのでしょうか。

近代的な工業社会の誕生が、大規模な混乱をもたらしました。国家間の対立関係、伝統的な勢力均衡の崩壊、持つものと持たざる者との間の格差などが、植民地主義、あるいは教育を受けていない労働階級の可能性が水没するといった形で表面化するなど、世界は緊張状態にありました。

1914年までに、こうした不均衡が崩壊し衝突が起こりました。それからは、国家主義者やイデオロギー的な思想がかつてないほど人間の尊厳を貶めました。技術が、人間の精神を高揚させるのではなく、崩壊と恐怖をもたらすために使われました。

国際連盟など国際協力の初期の試みが失敗しました。第二次世界大戦が終了するまでには、世界の大部分の地域が廃墟と化しました。

それでは、2番目の転換点、1944年に目を向けてみましょう。その年の夏、著名な経済学者ジョン・メイナード・ケインズと英国政府高官の使節団は、大西洋を渡って運命を決する旅に出発しました。大西洋の横断は危険でした。世界は依然として交戦状態にあり、敵艦が海洋に出没していました。ケインズ自身も健康が優れませんでした。

しかし、彼には運命との約束があり、これを反故にするつもりはありませんでした。

目的地は、米国北東部ニューハンプシャー州の丘に広がる小さな町、ブレトンウッズでした。ケインズの目的は、他国の同志との会談に参加することでした。彼らの計画は、ほかならぬ世界の経済秩序の再構築でした。

ブレトンウッズに結集した44カ国は、相互の信頼と協力、平和と繁栄は協力の泉から生まれるという原則、広い世界的利益は狭い自己の利益を凌駕するという信念に基づき、新たな進路を定めると心に決めていました。

これこそが多国間主義の原点が生まれた瞬間でした。70年前のことです。これにより、国際連合、世界銀行、そして私が誇りを持って率いている国際通貨基金（IMF）といった機関が誕生したのでした。

我々が受け継いだ世界は、こうした先見の明のある紳士、ケインズ卿やその時代に生きた人々によって築かれました。彼らは、苦痛と苦悩に満ちた廃墟から平和と繁栄の不死鳥を飛び立たせました。我々は、彼らに大変な恩があるわけです。

彼らのおかげで、我々は過去70年間これまで前例のない経済と金融の安定性を享受してきました。疾病が根絶し、紛争が減少し、小児の死亡が減少し、平均余命が伸び、何億人もの人々が貧困から抜け出しました。

しかし今日我々は、我々の世代で最悪の経済危機でありまた最大の試練である景気後退局面（Great Recession）から抜け出す過程にあります。多国間主義、すなわち国際協調、という遺産のおかげで、我々は全世界に再び苦難をもたらす可能性もあった世界恐慌の再来を防ぐことができました。また、保護主義を否定し連携を再確認するなど、我々は皆試験に合格したわけです。

ただし、我々の前途には更に多くの試験が待ち受けています。我々は、100年前の先人たちと同様極めて重大な時にあります。やはり、工業化の時代から極めて密接につながったデジタル時代へ移行し、世界の経済は大きく様変わりしています。

ここでもやはり、こうした変化に我々がどのように対応するか。これに基づき我々が定義されることになるでしょう。

これから今世紀半ばに向けて、我々の子供や孫が受け継ぐ世界に目を向け、どのような世界になってほしいのか、そしてどのようにしたらそれを達成できるのかを自問する必要があります。

シェークスピアの『ジュリアス・シーザー』には、次のような言葉があります。

「いま、われわれはあたかも、満潮の海に浮かんでいる。せっかくの潮時に、流れに乗らねば、賭荷も何も失うばかりだ」

本日私は、今後を支配する二つの大きな流れについてお話したいと思います。ひとつは世界の相互関連の緊張の高まりであり、もうひとつは、経済の持続可能性における緊張が高まりです。そして、過去を足場とした今後の世界に相応しい解決策、すなわち国際協力の枠組みの強化を提案したいと思っています。

簡潔に言うならば、21世紀のための新しい多国間主義です。

世界的相互関連における緊張

それでは、同時に接近したり離れたりする世界での相互関連性の緊張から始めます。

「接近」と言いましたがこれは、我々の時代の特徴である驚異的な速度で進む統合と相互の結びつきを意味します。これは、先人が1914年までの運命的な年月で経験したことの現代版だと言えます。

これまで数十年間で進んだ世界経済の結合を見てみましょう。

ひとつには、急激に成長した国際貿易があります。現在、我々のサプライチェーンは統合されています。輸入製品の50%以上、そして輸入されるサービスの70%以上が中間財であり中間サービスです。今日の標準的な製造会社は、世界の35を超える請負業者からの材料を使用しています。

国家間の金融の結びつきも急激に拡大しました。2008年の危機以前の20年間を見ると、国際的な銀行貸出は対世界GDP比で250%増加しました。更に多くの国がこれに参入することから、今後も国際間の銀行貸出が増加することが予想されます。

我々はまた、通信革命の時代を生きています。これにより、情報が無限とも言える発信点から瞬時に広がるなど、相互接続があらゆる方向に拡大するようになりました。世界中で様々な声や生活が相互につながるようになりました。

今日、30億人がインターネットで互いにつながっています。毎秒300万通の電子メールが送信されます。地球の人口とほぼ同じ数のモバイル機器が存在し、世界のどの地域でも「モバイル意識」が深く根付いています。実際、モバイル機器の浸透率が最も高い地域は、アフリカとアジアです。

1953年に人々が英国女王エリザベス2世の戴冠式にラジオのチャンネルを合わせた時、その様子はある人物の声によって伝えられました。その人物こそ、本日我々が敬意を表している、リチャード・ディンブルビー氏です。対照的に、昨夏のジョージ王子の誕生のニュースは1分間で25,000以上もツイートされました。

このようにめまぐるしい変化を経験している我々は、「ダウントン・アビー」で伯爵未亡人バイオレット・クローリーが電話は「コミュニケーションの道具かそれとも拷問に使う」のかどうか迷っていたのを見て心から共感できるでしょう。

この素晴らしい新世界、この深くつながった世界は、果てしない希望と前途をもたらしてくれます。

貿易と金融の結びつきがより強力になると、より成長率が高まり、生活水準の収斂が進むなど、何百万人もの人々に目に見える利益をもたらすことができます。極度の貧困の撲滅という夢は、我々の手に届く範囲にあります。

通信革命も、人々の利益を推し進める大きな力となり得ます。人々に力を与え、創造力を解き放ち、変革に拍車をかけることができます。Twitterのメッセージがどのようにアラブの春の参加者を駆り立てたか、そしてソーシャルメディアが少女マララのメッセージを伝えることで、世界の人々がどのように心を痛めるに至ったか考えてみてください。

しかし、空は常に明るいと限りません。つながりが深く濃い場合は、もつれを解きほぐすのが難しくなります。このようにもつれ合った迷宮では、ほんの小さな緊

張も増幅され、多くの場合、一瞬のうちに予想もできないような展開を経て世界全体に響き渡ります。収斂をもたらす経路は伝染病ももたらします。

このことから、世界経済は一段と不安定になりやすくなる可能性があります。適切に管理しなければ、金融統合によって危機がより頻繁に発生するようになり、より大きな損害をもたらす可能性があります。たとえば、直近の世界的な金融危機はどこでどのように始まったのかを考えてみてください。米国郊外のモーゲージ市場で発生し全世界に広がって行ったのです。

通信革命にも負の側面があります。不協和音を広め、派閥主義を植えつけ、混乱を拡大させる可能性があります。アイデアや意見を発表するためのオンライン・フォーラムではなく、不寛容や憎悪を助長するバーチャルな暴徒や世界的な場が生まれ、美しい交響曲ではなく、耳障りな不協和音が響くかもしれません。

したがって、ここでの我々の重要な課題は、良い面を拡大し、悪い側面を減らすことです。

際立った「接近」の管理がそれほど難しくないとしても、私が先ほど申し上げた「世界は緊密さを増しながらも、更なる隔たりが生じる傾向」というもうひとつの波によって複雑さを増すことになるでしょう。

これは、ひとつのパラドックスです。何を意味しているのか。全世界で進む力の分散の多様化であり、地理的にますます広がり、またステークホルダーの多様性も増すということです。一体化のケースとは異なり、我々の先人はこのようなものを全く経験することがありませんでした。極めて深くつながった我々の世代に特有のものでした。

我々の時代の大きな主流トレンドのひとつに、世界的パワーが西から東、北から南へ、ごく少数から一握り、そして無数へとシフトしていることがあります。

50年前、新興市場国と途上国が世界の GDP に占める割合は約 4 分の 1 でした。今日では半分を占めていますがその割合は急速に増加しており、今後 10 年以内に 3 分の 2 に達する可能性が非常に高いでしょう。

力の分散も国家間の枠組みを超えて、国際社会を構成する多くのネットワークと組織にまで拡大しています。

通信革命を利用してより多くに訴えかけ市民社会の声を広げる非政府組織の結びつきの成長について考えてみてください。わずか20年間で、国際連合に関連したこうしたグループ数は、700から約4,000にまで増加しました。

ますます力をつけている多国籍企業について考えてみてください。これら企業は現在、国際貿易の3分の2を占めており、ある調査によると、現在、規模において世界のトップ100の経済主体のうち12社が多国籍企業です。

パワフルな都市について考えると、31の都市がそのトップ100のリストに含まれており、さらに成長を続けています。2030年までに、世界の人口の約60%が都市部に住んでいることになると言われてしています。

さらに相互に結びついた「地球村」の一部だとの意識が強くなっているものの、その一部となっていない市民の願望が高まっています。2030年までに、世界の中産階級は今日の20億人から50億人を超すといわれています。これらの人々が生活水準の一層の向上に加え、さらなる自由、尊厳、正義を求めるのは確実です。彼らが不満に甘んじるべき理由があるのでしょうか。

要望が増えより力の分散が進んだ、一段と多様な世界になるでしょう。こうした世界では、物事を成し遂げ、国際的に重要な問題についてコンセンサスに達することが一段と難しくなります。

経済・金融・テクノロジーから見て結びつきを強める一方で、パワー、影響力、意思決定において分断が進む世界の誕生—これがリスクです。これは、決断の引き伸ばしや行き詰まり、不安定性の増大、そして過激主義への誘惑を引き起こしかねず、新たな解決策が必要です。

経済の持続可能性における緊張

我々には、次の数十年間で大きな影響力を持つ第2の大きな流れ、すなわち強固な経済の維持と減速の間での経済の持続可能性の緊張への解決策も必要です。

言うまでもなく、経済成長の当面の最優先事項は金融危機に終止符を打つことです。6年前に発生した金融危機は、最近の市場が示すようにいまだ収束に至っていません。危機を乗り越えるには、依然残る問題に継続的かつ協調的に取り組む必要があります。例えば、高水準の官民の債務の遺産的問題、脆弱な銀行システム、競争力と成長への構造的障害が、極めて高い失業率という問題を我々に突きつけています。

IMFのこうした問題に関する議論を、皆さんは何度も耳にしてきたことでしょう。しかし、本日はこうした問題を、より長期的な問題の枠組みの中で考えてみたいと思います。特に、人口動態の変化、環境の悪化、そして所得格差の3点についてお話しします。世界の相互の結びつきと同じように、こうした問題の一部は先人にとっても見覚えがあるでしょう。例えば、格差の広がりがそうです。しかし、他の問題、例えば環境への圧力は全く新しいものです。

人口動態

それでは、人口動態の問題から始めます。今後30年間で、世界人口は一段と増加し、高齢化がさらに進みます。

30年後には、地球の人口はさらに約20億人増えると言われていますが、この中には65歳以上の7億5,000万人が含まれています。2020年までに、65歳以上の人口が5歳未満の人口を初めて上回ると考えられています。

人口の地理的分布も変化します。アフリカや南アジアといった地域の若年人口は急激に増加しますが、一方欧州、中国、日本では高齢化と人口の減少が進みます。数十年後には、インドの人口が中国を超え、ナイジェリアが米国を上回るでしょう。そして、中国とインドでは近い将来人口の高齢化が始まります。

これにより、人口分布の両端、すなわち若い国と高齢化が進んだ国の双方で問題が生じる可能性があります。

現在、若い国では「ユース・バルジ（若年層の膨張）」が起こっています—地球の人口の半分である約30億人が25歳未満です。この状況は、恩恵或いは破滅のもと、すなわち、人口の配当或いは人口の時限爆弾となる可能性があります。

若年人口は、イノベーション、ダイナミズム、創造性のまさに豊かな基盤です。しかし、全ては、若い世代の願望を満たすに足る十分な雇用の創出にかかっています。

これには、教育の改善が必要であり、特に技術の変化が雇用に及ぼし得る大きな影響を何よりも重視することが求められます。今後、インターネット革命、スマートマシンの出現、ハイテクコンポーネント部品の増加といった要因は、雇用や働き方に驚くべき影響を与えることになるでしょう。しかしながら、どこの政府もこの問題に十分に戦略的、あるいは積極的に対応していません。

高齢化が進む国は、もちろん別の問題を抱えることになるでしょう。これらの国々は、退職する世代のケアが必要なまさにその時に成長の鈍化に直面します。彼らは、これまで社会に貢献してきた人々であり、社会契約の一環として晩年にさしかかるなか、適度な社会サービスの提供を期待しています。こうした状況も、緊張を作り出す可能性があります。

若い国々から高齢化が進んだ国々への移民は、この両端にかかる圧力を一部解く上で有効かもしれません。しかし、これも緊張を高める可能性があります。若い国々の潜在生産能力は頭脳流出によりは徐々に蝕まれ、移民を迎える国では人口が突然流入して、社会的な結束が損なわれナショナリズムを煽ることになるかもしれません。移民は有効な策になり得ますが、適切な管理・運営が求められます。

環境の悪化

以上のことから、人口動態は長期的な障害となる可能性があります。2番目は環境の悪化です。これは我々の世代が抱える最大の課題で最も新しい問題です。何が危機的状況にあるのかは皆さんご存知のとおりです。より多くの人々がより多くの繁栄を手にするすることで、自然環境は限界に達するでしょう。

今世紀中に、水、食物、エネルギー不足をめぐる圧力要因が増すと予測されます。2030年までに、世界人口のおよそ半分が水の問題をめぐる大きな圧力や水不足で悩む地域に暮らすようになると言われています。

容赦なく進む気候変動という問題がこれらを覆っているのです。人間の傲慢さのせいで、我々が生きるうえで必要な自然環境が、我々に敵対しています。

間違いなく確かなことは、気候の激変で最も苦しむのは世界で最も脆弱な人々です。例えば、一部の予測では、サブサハラ・アフリカで現在トウモロコシを栽培している土地の40%は、2030年代までに作物を育てられなくなるとみえています。これは、アフリカの人々の暮らしと命にとって極めて大きな破壊的な影響を及ぼすでしょう。

数年前、チャールズ皇太子がこのディンブルビー講演でスピーチをされました。その際皇太子は、生態学の持続可能性に関する自然の法則を尊重するべきであると、熱のこもった訴えをされました。「地球を見捨てることは、人間らしさを見捨てることです」とお話しになりました。

悪いことに、我々は深刻な転換点に近づきつつあります。朗報は、流れを変えるのに遅すぎることはありません。

気候変動の克服は、依然不確定な要素を多く伴った巨大なプロジェクトであることは明白です。このプロジェクトを構成する要素のひとつをお話ししたいと思います。それは、自らがもたらすダメージの対価を確実に支払うようにするということです。それでは、適正価格の設定という側面がなぜそれほど重要なのでしょうか。それは、今日の被害を減らし、明日の低炭素技術への投資の促進につながるからです。

エネルギー助成金の段階的撤廃と適切なエネルギー価格の設定も、解決策に組み込む必要があります。考えてみてください。我々はまさに地球を破壊する行為に対して、助成金を支給しているのです。それも桁外れの規模です。化石燃料への直接助成金と税収の損失は、2011年に約2兆ドルに達しました。これは、イタリアやロシアといった国の総GDPとほぼ同じ額です。一番の問題は、こうした助成金の大半が貧困層ではなく、比較的裕福な層の利益となっている点です。エネルギー助成金の削減とエネルギーの利用への適切な課税は、人間と地球の双方にとりプラスとなるでしょう。

所得格差

人口動態と環境悪化は主な長期的トレンドですが、第3のトレンドである所得格差についてお話ししましょう。これは古くからある問題ですが、再び表面化してきました。皆さんが認識されているとおり、所得格差が大半の国で拡大しています。世界の10人のうち7人が、過去30年間で所得格差が拡大した国に住んでいます。

驚くべきデータもあります。オックスファムによると、世界の大富豪上位85人は、世界人口の下位半分の層が保有する富と同額の富を保有しています。

米国では格差は世界恐慌以前から存在していました。2009年以降1%の富裕層が全所得の95%を握っており、下位90%の層はさらに貧しくなりました。インドでは、億万長者コミュニティの純資産が15年間で12倍増加しましたが、この額はこの国で絶対的貧困を排除するために必要な額の2倍以上になります。

こうした事実をみれば、格差が広がっていることが国際社会で認識されていることも、あるいは英国産業連盟からフランシスコ法王に至るまで皆がこの問題について議論していることも驚くに値しません。こうした格差は、我々の社会を結びつけている貴重な土台を引き裂く可能性があるからです。

更に率直に言えば、これまでエコノミストは格差の重要性を過小評価してきました。成長の成果の分配ではなく成長規模ばかりを重視してきました。今日、格差により被る損害に対する我々の認識は高まっています。わかりやすく言えば、極端にゆがんだ所得の分配は、長期に渡って成長のペースと持続可能性を損ないます。疎外の経済、ひいては可能性を廃棄した廃墟を生み出します。

この問題は、診断は容易ですが、解決ははるかに困難です。

IMFの研究の結果、税制と歳出政策を慎重に練ることで、財政システムは格差の是正に寄与することが可能であることがわかっています。累進課税の一層の推進、医療と教育へのアクセスの改善、効率的で目的を絞った社会プログラムの導入を考えてみましょう。こういった政策は勝者と敗者を作り出すことから策定は難しく、抵抗を生み出し勇気が必要です。

それでも、我々はこれに真剣に取り組む必要があります、政策形成において「包摂性」が「成長」と同じように重視されるようにしなければなりません。我々に必要なのは包摂的な成長です。

経済生活の包摂性が進み機会が増すことは、縁故主義や腐敗の是正にもつながりません。これも、政策課題のトップに据える必要があります。

ここで格差のもうひとつの側面であり、私が常に気にかけている問題についてお話ししたいと思います。経済生活の包摂性について議論する場では、ジェンダーの問題を忘れてはなりません。

周知のように、少女あるいは女性は、途上国のみならず富裕国においても依然として自らの能力を十分に発揮することが不可能な環境にあります。国際労働機関（ILO）の推定によると、全世界で8億6,500万人の女性が抑圧された状態にあります。出生時、学校、役員室で差別を受けています。市場や認識の渋りという問題に直面しています。

それでも、経済的な事実は極めて明確です。女性に貢献する機会を与えないことで、生活水準が低下しています。女性が男性と同様に労働力に参加すれば、1人当たり

の所得は極めて大きく伸びるといわれています。具体的には、中東と北アフリカでは27%、南アジアでは23%、ラテンアメリカでは17%、東アジアでは15%、欧州と中央アジアでは14%の伸びが期待できるのです。我々はこういったプラスの可能性を無下に捨て去ることはできません。

「差に挑む」。私はこう呼びますが、女性が男性と対等な立場で参加することができるようにする—これは世界の経済というゲームに変化をもたらすことができます。女性に成功する機会を与えなければなりません。我々のために、そして全ての未来の若い少女と少年のために。女性に成功のチャンスを与えようではありませんか。

新時代のための新たな多国間主義

今日は、今後何年にもわたり世界経済に大きな影響を与える重要な圧力要因、すなわち接近と乖離の間の緊張、及び力強さの維持と減速の間の緊張について、お話してきました。100年前にも同じようなものがあったと思われる圧力、そして全く新しい圧力についてお話ししました。

それでは質問します。我々はこうした圧力要因をどのように管理すべきでしょうか。解決策はどこにあるのでしょうか。

突き詰めれば、ひとつめの緊張状態の克服については、「我々は地球家族として協力しているか、それとも孤立して溝を深め、互いに対峙しているか。我々は友人なのかそれとも敵なのか」というシンプルな質問に行き着きます。ふたつめの緊張を克服するには、国境に関係のない共通の脅威に向き合うことが求められます。「逆境とともに立ち向かうのか、あるいはさらに境界線を引き、結局は幻想の世界での防護手段でしかない『マジノ線』を新たに引くのか」ということです。

したがって、両方の緊張への対応は同じです。国際協調、国際的な利益を自己の利益より重視すること、そして多国間主義へのコミットメントをいずれも新たにすることです。

かつて、マーチン・ルーサー・キングは、「我々は逃れられない相互依存のネットワークにとらわれ、運命というひとつの覆いで結ばれている。誰かに直接影響する出来事は、間接的に全てに影響する」と述べています。

この言葉は、新しい時代への古い教訓です。今日のような極めて重要な時において、我々は1914年ではなく1944年の精神を選択すべきです。これまで我々に多くをもたらしてきたブレトンウッズの精神に再び灯をともし必要があります。

ただし、これは振り出しに戻るという意味ではありません。

歴史から受け継いできたもののおかげで、我々は既に効果的な協力形態を手に入れています。もう一度、国連、世界銀行、世界貿易機関、そして、もちろん IMF のことを考えてください。こうした機関は、具体的なあるいは「ハードな」グローバル・ガバナンスの形態と呼ぶことができます。

同時に、G20 や非政府組織のネットワークといった「ソフト」な形をとったものも存在します。こうした組織体には公式なマンデートや法的な執行力はありませんが、価値があります。迅速に対応し対話のドアを開けておくことができます。そして、ウィンストン・チャーチルが述べたことでよく知られているように「戦争より長談義する方がまし」なのです。

これまで多国間主義のパワーは「ハード」と「ソフト」の両方で発揮されてきました。ソフトな協力の例としては、5 年前にロンドンで開催されたサミットが最適でしょう。このとき、G20 各国が危機の流れを反転させようと集結し、世界恐慌の再来を防ぎました。

一方、具体的な形態としては、IMF が長年にわたって果たしてきた歴史的役割について考えてみてください。IMF は、第二次世界戦後の欧州、独立後のアフリカとアジアの新生国家、鉄のカーテン崩壊後の旧東側諸国、そして深刻な危機後のラテンアメリカとアジアを支援してきました。現下の危機においては、154 の新規融資にコミットメントし、支援が必要な国に 1,820 億ドルを支出し、加盟国の 90% に技術支援を行いました。そして、現在の加盟国は 188 カ国にのぼっています。

新多国間主義の素晴らしい点は、古い多国間主義を足場にさらに進むことができることにあります。既存の協調の手段は過去数十年で大きな成功を収めてきたことが明らかになっており、こうした手段を維持し守っていかなければなりません。これは、IMF のような組織を十分に近代化し、世界経済の変化を完全に反映した組織としなければならないことを意味します。そして IMF は、実際にこれに取り組んでいます。

より大局的には、新たな多国間主義は、世界中で生まれている様々なパワーのみならず、世界経済に既に深く組み込まれている成長を続けるネットワークや同盟も組み込むなど、これまで以上に包摂的でなければなりません。新たな多国間主義はこうした新しい声に耳を傾けこれに対応する能力を有してなければなりません。

また、新多国間主義は柔軟でなければならず、「ソフト」と「ハード」が互いに競争し合うのではなく、補完しあうようにしなければなりません。孤立、その場しのぎの対応への衝動に打ち勝つために、長期的な視点とグローバルなメンタリティーを促し、短期的には断固たる行動を採るべきです。

根本的に、現代の世界経済のあらゆる関係者に、より広い意味での社会的責任を浸透させる必要があります。グローバルな市民市場経済、言わば、グローバルな「ギルドホール」の価値を行き渡らせる必要があります。

それは実際問題として、何を意味するのでしょうか。全世界の全てのステークホルダーが深くつながった世界の複雑な経路の管理に連帯責任を負うことをはじめ、多くの意味を持つことは明らかです。

まず、経済の開放、そして貿易と外国投資の相互利益へのコミットメントを新たにすることです。

ブレトンウッズ体制から大きく発展し、ますます複雑さを増す国際通貨制度の管理に対する連帯責任も必要です。連帯責任を取ることで、自らの政策の他者への影響に留意するなど、全ての通貨制度・機関が密接に連携をとるようになるでしょう。

同様に、これは21世紀のための金融システムが必要であることを意味しています。

つまり、金融システムの目的ではなく生産的な経済を支える金融システムであり、各国が世界全体のより広い益が広がり世界全体に展開する規制構造を伴ってはじめて、自身の利益を求めるシステムです。与信が最も必要な所に行き渡るようにする一方で、金融の監督が効果的に金融の行き過ぎを取り締まります。業界がシステム全体の統合性に連帯して責任を負い、資本と同様に文化を真摯に扱い、実体経済を支配するのではなく、実体経済に奉仕する精神を伴う金融構造です。

これは、ここシティ・オブ・ロンドンで特別な意味を持ちます。世界を相手にした金融センターであるシティ・オブ・ロンドンは、国際的な責任を担う金融セクターでなくてはなりません。そしてそれは、イングランド銀行にカナダ人の総裁を迎えるという素晴らしい決定以上のことを意味します。

また、我々には、気候変動や格差といった大規模な問題に真剣に取り組む 21 世紀のための新多国間主義が必要です。こうした問題に単独で対処できる国はどこにもありません。気候変動への闘いには、政府、都市、企業、市民社会、そして市民個人といった全ステークホルダーが結束して取り組むという一致した決意が必要です。また、各国が団結して格差という問題に取り組むことが必要です。しかし、例えば、法人所得税を引き下げてビジネスをめぐる競争に打って出ようとするならば、格差は更に悪化するでしょう。

総じて、私が考えるところの 21 世紀の協力の形は容易には実現しないでしょう。この危機が終わりを迎え、自己満足に陥り、次の危機の種さえまかれる。このように時間が経つにつれ、ますます困難になるでしょう。

しかし、今後数十年間を支配する流れについて考えるならば、我々には選択の余地はあるでしょうか。新多国間主義については交渉の余地がありません。

終わりに

ここで最後に、再び初めに紹介したケインズ卿及び運命を決した有名な約束に戻ります。

この偉大な多国間主義の時に言及し、ケインズ卿は「このまま持続すれば、ここにいる我々大多数が人生のあまりにも多くの時間を割いてきたこの悪夢は終わるだろう。人類の兄弟愛は言葉を超えるだろう」と述べました。

歴史はケインズ卿が正しかったことを証明しました。我々の先人は過去の悪魔を征服し、我々により良い世界を残してくれました。我々の世代がその恩恵を受けてきたのです。

今日我々がここにあるのは、我々の前の世代により礎が築かれたからです。

次の世代のために道を切り開くのは我々の役目です。この課題に立ち向かう準備ができているでしょうか。我々の未来はこの質問に対する答えにかかっています。

ご清聴ありがとうございました。